

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和 7年分

税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)			(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの続柄()
	給与の支払者の 法人番号			あなたの住所	
	給与の支払者の 所在地(住所)			又は居所	

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目		新築又は購入に係る借入金等の計算			増改築等に係る D 借入金等の計算
		A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高 (内、連帯債務による借入金の額)	①	アのうちAに係るもの 円	カ 円	コ 円	アのうちDに係るもの 円
		()	()	()	()
住宅借入金等の年末残高 (①のうち単独債務の額＋ ①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	②	(%) 円	(%) 円	(100 %) 円	(%) 円
②と証明事項の取得対価の額又は 増改築等の費用の額の いずれか少ない方の金額	③	②とアの少ない方 円	②とカの少ない方 円	②と(コ+ホ)の少ない方 円 (注1)	②とりの少ない方 円
③ × 「居住用割合」	④	(100 %) 円	(100 %) 円	(100 %) (注2) 円	(%) 円
住宅借入金等の年末残高等 (④の欄の合計額)	⑤	(最高 5,000万円) 円	年間所得の見積額 (2,000万円を超える場合は 控除の適用がありません。)	円	
住宅借入金等特別控除額 (⑤ × 0.7 %)	⑥	(100円未満の端数切捨て) 円 (最高 350,000円)	重複適用を受ける場合の (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 (記入に当たっては、国税庁HPに掲載の説明書をお読みください。)	(100円未満の端数切捨て) 円 (最高 円)	

(備考)

(注1) Cの区分に該当する住宅借入金等の年末残高とA、B又はDの区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。
(注2) C欄の④の居住用割合については、「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」や「D欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、国税庁HPに掲載の説明書をお読みいただいて記入してください。

この申告書及び証明書は、令和7年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整を受ける時に給与の支払者に提出してください。
なお、この用紙を計算明細書として使用し、確定申告書に添付することもできます。

令和 7年分

年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

351-0016 朝霞市青葉台1丁目100			左記の方の住宅借入金等特別控除 に関する事項について次のとおり 証明します。		
国税 太郎 様			令和 7年 11月 17日		
(証明事項) (令和 6年中居住者・認定住宅等用)			朝霞 税務署長 税務 花子		

イ 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	ロ 取得対価の額 円	ハ 居住用割合 %	ニ 連帯債務割合 %	ホ 取得対価等の額 円	ヘ 居住用割合 %	ト 連帯債務割合 %
令和 6年 1月 1日	33,000,000	100	100	20,000,000	100	100

チ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			ヲ 住宅の区分等
	リ 増改築等の費用の額 円	ヌ 居住用割合 %	ル 連帯債務割合 %	
令和 年 月 日				認定住宅・新築・特例対象個人

住宅借入金等の年末残高に関する事項			タ 備 考
ワ 住宅のみ 円	カ 土地等のみ 円	コ 住宅及び土地等 円	
		48,000,000	調書提出者：国税銀行京橋支店 ほか 2件・借換有・ 借換後当初金額 48,500,000円

(参考)適用初年分の控除額	350,000 円	各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。
---------------	-----------	--



給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書
兼住宅借入金等特別控除計算明細書

令和 7年分

税務署長	給与の支払者の 名称(氏名)			(フリガナ) あなたの氏名	世帯主の氏名及びあなたとの続柄()
	給与の支払者の 法人番号			あなたの住所	
	給与の支払者の 所在地(住所)			又は居所	

年末調整の際に、次のとおり住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目		新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る 借入金等の計算
		A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る 住宅借入金等の年末残高 (内、連帯債務による借入金の額)	①	アのうちAに係るもの 円	カ 円	コ 円	アのうちDに係るもの 円
		()	()	()	()
住宅借入金等の年末残高 (①のうち単独債務の額＋ ①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」)	②	(%) 円	(%) 円	(100 %) 円	(%) 円
②と証明事項の取得対価の額又は 増改築等の費用の額の いずれか少ない方の金額	③	②とアの少ない方 円	②とカの少ない方 円	②と(コ+ホ)の少ない方 円 (注1)	②とりの少ない方 円
③ × 「居住用割合」	④	(100 %) 円	(100 %) 円	(100 %) (注2) 円	(%) 円
住宅借入金等の年末残高等 (④の欄の合計額)	⑤	(最高 5,000万円) 円	年間所得の見積額 (2,000万円を超える場合は 控除の適用がありません。)	円	
住宅借入金等特別控除額 (⑤ × 0.7 %)	⑥	(100円未満の端数切捨て) 円 (最高 350,000円) 336,000	重複適用を受ける場合の (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 (記入に当たっては、国税庁HPに掲載の説明書をお読みください。)		(100円未満の端数切捨て) 円 (最高 円)

(備考)

(注1) Cの区分に該当する住宅借入金等の年末残高とA、B又はDの区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください。
(注2) C欄の④の居住用割合については、「A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」や「D欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合」が異なる場合は、国税庁HPに掲載の説明書をお読みいただいて記入してください。

この申告書及び証明書は、令和7年分の年末調整を受ける際に必要です。年末調整を受ける時に給与の支払者に提出してください。
なお、この用紙を計算明細書として使用し、確定申告書に添付することもできます。

令和 7年分

年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

351-0016 朝霞市青葉台1丁目100				左記の方の住宅借入金等特別控除 に関する事項について次のとおり 証明します。		
国税 太郎 様				令和 7年 11月 17日		
(証明事項) (令和 6年中居住者・認定住宅等用)				朝霞 税務署長 税務 花子		
イ 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	ロ 取得対価の額 円	ハ 居住用割合 %	ニ 連帯債務割合 %	ホ 取得対価等の額 円	ヘ 居住用割合 %	ト 連帯債務割合 %
令和 6年 1月 1日	33,000,000	100	100	20,000,000	100	100
チ 居住開始年月日	増改築等に関する事項			マ 住宅の区分等		
	リ 増改築等の費用の額 円	ヌ 居住用割合 %	ル 連帯債務割合 %	認定住宅・新築・特例対象個人		
令和 年 月 日						
住宅借入金等の年末残高に関する事項				タ 備 考		
ワ 住宅のみ 円	カ 土地等のみ 円	コ 住宅及び土地等 円	調書提出者：国税銀行京橋支店 ほか 2件			
		48,000,000				
(参考)適用初年分の控除額 350,000 円		各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。 ※各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。				

